



子どもPCR 広く

独自のアンケート調査もとに 検査少ない実態指摘

共産党・吉良よし子参院議員質問

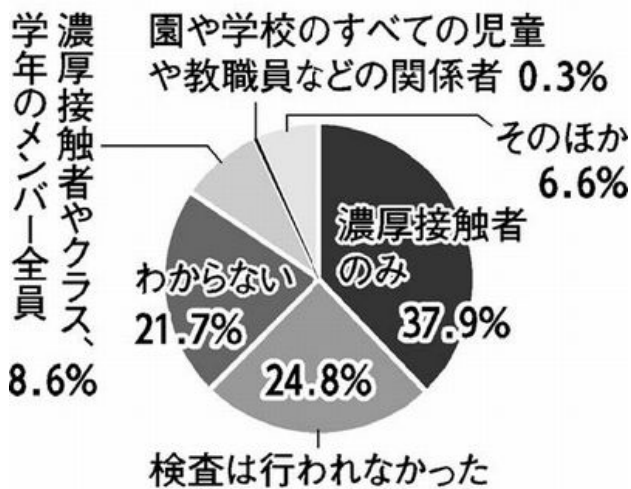
日本共産党の吉良よし子参院議員（東京選挙区選出）は9月16日の参院厚生労働委員会で、新型コロナのデルタ株が広がるもとで子どもの感染が拡大していることをあげ、広めのPCR検査の周知徹底や感染拡大防止のための検査拡大を求めました。

吉良氏は、子どもの感染が拡大しているにもかかわらず、検査が行き届いていないと指摘。吉良事務所が行ったアンケート(右グラフ)では、陽性者が出ても検査が絞られている実態が示されたことをあげ、「陽性者が一人でも出れば同じクラス、部活の全員を検査対象にできることを周知徹底すべきだ」とたたきました。田村憲久厚労相は「学校などの判断で保健所に報告し、検査できる事務連絡を発出している。しっかり周知できるよう努力する」と答えました。

吉良氏はアンケートでは、子どもが発熱しても検査を勧められなかった割合が65%にのぼり、検査もされないまま、風邪と診断されている事例を紹介。「子どもの発熱時は、直ちに検査を受けられるようにすべきだ」と述べました。田村厚労相は「(検査なしは)あってはならない。子どもに限らず発熱したら検査しなければならない。検査を勧奨するようお願いしている」と述べました。

さらに、吉良氏はアンケートでも定期検査を求める声が54%にのぼることを示し、学校や保育園、幼稚園、学童など子どもの施設でも定期検査をすすめるよう求めました。田村厚労相は「高齢者と比べて重症化リスクが低い」との認識を示し、定期検査を拒否しました。吉良氏は「感染拡大防止のための定期検査を」と強調しました。

陽性者が出た際に、どの範囲まで検査が行われましたか？



出典:吉良よし子事務所が、2021年8月7日～31日 インターネット上で実施したアンケート(回答人数409人:保育園139、幼稚園69、小学校223、中学校75、高等学校20、その他33)結果から抜粋



国会質問の動画は→→

声をあげれば政治は変えられる コロナから子どもを守る対策、急げ!!



笠井 亮
衆議院議員



宮本 徹
衆議院議員



池内さおり
前衆議院議員



坂井和歌子
吉良・山崎事務所事務局長



谷川 智行
党都副委員長・医師



細野真理
党中央地区副委員長



ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2021年9月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介し
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

#比例は **日本共産党**



子どもPCR 広く

独自のアンケート調査もとに 検査少ない実態指摘

共産党・吉良よし子参院議員質問

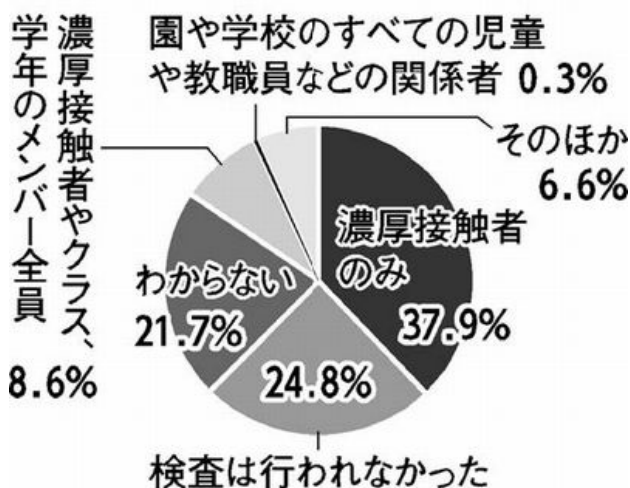
日本共産党の吉良よし子参院議員（東京選挙区選出）は9月16日の参院厚生労働委員会で、新型コロナのデルタ株が広がるもとで子どもの感染が拡大していることをあげ、広めのPCR検査の周知徹底や感染拡大防止のための検査拡大を求めました。

吉良氏は、子どもの感染が拡大しているにもかかわらず、検査が行き届いていないと指摘。吉良事務所が行ったアンケート(右グラフ)では、陽性者が出ても検査が絞られている実態が示されたことをあげ、「陽性者が一人でも出れば同じクラス、部活の全員を検査対象にできることを周知徹底すべきだ」とたたきました。田村憲久厚労相は「学校などの判断で保健所に報告し、検査できる事務連絡を発出している。しっかり周知できるよう努力する」と答えました。

吉良氏はアンケートでは、子どもが発熱しても検査を勧められなかった割合が65%にのぼり、検査もされないまま、風邪と診断されている事例を紹介。「子どもの発熱時は、直ちに検査を受けられるようにすべきだ」と述べました。田村厚労相は「(検査なしは)あってはならない。子どもに限らず発熱したら検査しなければならない。検査を勧奨するようお願いしている」と述べました。

さらに、吉良氏はアンケートでも定期検査を求める声が54%にのぼることを示し、学校や保育園、幼稚園、学童など子どもの施設でも定期検査をすすめるよう求めました。田村厚労相は「高齢者と比べて重症化リスクが低い」との認識を示し、定期検査を拒否しました。吉良氏は「感染拡大防止のための定期検査を」と強調しました。

陽性者が出た際に、どの範囲まで検査が行われましたか？



出典:吉良よし子事務所が、2021年8月7日～31日 インターネット上で実施したアンケート(回答人数409人: 保育園139、幼稚園69、小学校223、中学校75、高等学校20、その他33)結果から抜粋



声をあげれば政治は変えられる コロナから子どもを守る対策、急げ!!

東京民報 ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2021年9月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党